

令和2年度自治体行政スマートプロジェクト 委託グループ一覧

応募グループ欄※は幹事団体です。

応募グループ	モデル	対象業務	取組内容	選定理由
<p style="text-align: center;">※三重県 三重県松阪市 三重県亀山市 三重県明和町 三重県玉城町</p>	<p style="text-align: center;">市区町村 モデル</p>	<p style="text-align: center;">税務業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 税務業務のうち、基礎自治体の基幹税であり、人的リソース減少の局面においても適正な課税を担保する必要がある固定資産税業務（土地・家屋・償却資産）を対象にし、人口規模、導入システムが異なる4団体において、特に業務負担の大きい箇所を選定した上で、現行の業務プロセスの団体間比較を行い、AI-OCR、RPAのほか、チャットボットや新たに開発するAI等を活用し、導入システムにかかわらず業務プロセス標準化のモデル構築を目指す。 	<p>業務負担が大きい、ノウハウの継承や業務の複雑化等の課題が想定される業務に着目し、人口規模の異なる団体で業務プロセス標準化を行うことで、汎用性が期待できる点、様々なAI等を活用する中で、チャットボットでは全国のノウハウを集約していく点を評価した。</p>
<p style="text-align: center;">※和歌山県橋本市 大阪府河内長野市 奈良県五條市</p>	<p style="text-align: center;">市区町村 モデル</p>	<p>①住民基本台帳業務 ②税務業務 ③内部管理業務 ④福祉業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 住基業務、内部管理業務等の複数業務について、システムが異なる団体間で業務内容・業務量を比較したうえで、AI・RPA等の導入効果が高いと想定される業務を選定し、効果検証を行いながら、導入効果の最大化を図る。さらに、RPA共同処理を実現することで、RPA等導入費用を軽減した業務プロセス標準化のモデル構築を目指す。 	<p>広範な事務から客観的判断基準によりRPA等の導入に適した対象事務を選定している点、RPAに係る職員ノウハウの蓄積により効果継続を目指しながら、コスト軽減のためのRPA共同処理を構築する点、府県・システムが異なる団体間での横展開が期待できる点を評価した。</p>

<p>※愛知県豊橋市 愛知県岡崎市 群馬県前橋市 群馬県高崎市 群馬県伊勢崎市</p>	<p>市区町村 モデル</p>	<p>税務業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税及び個人住民税業務について、客観的なデータであるログ（業務アクセスログ／端末操作ログ）を分析することで現場負担を低減しつつ、現状業務プロセスの見える化をして団体間比較を行い、比較結果に基づき、A I・R P A等を活用した業務プロセスを試作して効果測定を行う。特に固定資産税業務においては、今後運用の本格化が予想される法務局をはじめとする登記所との通知オンラインデータを活用した事務処理や、償却資産申告書が提出された後の事務処理に注目し、A I・R P A等を活用した業務プロセスの構築を目指す。 	<p>他グループが令和元年度に行った事業の手法・成果を活用し、経験を有する多くの職員を要する業務において、アクセス・操作ログを用いて客観的に業務プロセスの改善点を抽出する点、遠隔地間でコミュニケーションツール等を活用した取組であり全国展開が期待できる点を評価した。</p>
<p>※愛媛県 愛媛県今治市 愛媛県宇和島市 愛媛県新居浜市 愛媛県四国中央市 愛媛県西予市</p>	<p>市区町村 モデル</p>	<p>内部管理業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今治市の全庁業務量データを軸に、他の参加4市でも同様の全庁業務量調査を実施し、標準化するための比較検討と課題点の明確化を行い、今治市で負荷の大きかった特定業務について、I C Tを活用した最適化を実施する。業務整流化、標準化に当たっては、E C R S（なくす、合体する、再編成する、簡素化する）の視点で施策の検討を行い、データに基づいた施策の具体的効果推定と継続的改善に向けたモニタリングの仕組みを提言する。 	<p>人口規模の異なる参加団体全てにおいて全庁業務量調査を行った上で、業務負荷の大きな共通業務を選定し、E C R S（なくす、合体する、再編成する、簡素化する）の視点で業務プロセス標準化を行う手法について、汎用性が期待できる点、県が幹事団体となり、全国展開が期待できる点を評価した。</p>
<p>※長崎県 大阪府 滋賀県</p>	<p>都道府県 モデル</p>	<p>その他 特定医療費 (指定難病) 認定業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 制度が複雑で業務負担が大きい難病患者に対する医療費助成業務（特定医療費（指定難病）認定業務）について、業務負担の軽減やノウハウ蓄積・継承といった自治体共通の課題の解決を目標とし、3府県における業務フロー分析、業務量比較を行った上で、職員の経験や知識をA Iに蓄積し、判断の根拠を見える化したA Iの構築と合わせた業務プロセスの標準化を目指す。 	<p>専門性の高い業務において、ナレッジマネジメントに焦点を当てた業務プロセスの標準化に取り組む点、他の判定業務・問合せ対応業務の標準化にも汎用化可能としている点を評価した。行政内部の業務効率化のみならず、住民とのインターフェース部分を含めた業務プロセス全体の最適化が期待される。</p>